

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新規起業事業場就業環境整備サポート事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度		担当課室	監督課		美濃 芳郎	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規起業事業場に対し、上記目的を達成するため、説明会(セミナー)を開催するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	109	93	81	80	精査中
		補正予算					
		繰越し等					
	計	109	93	81	80	精査中	
	執行額	103	85	80			
執行率(%)	94.5%	91.4%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合		成果実績	98.4	94.7	97.1	85
			達成度	%	115.8%	111.4%	111.4%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指導・助言実施事業場数		活動実績(当初見込み)	808	417 (400)	453 (400)	— (400)
単位当たりコスト	21,300(円/助言等実施事業場数)		算出根拠	本事業で3,756の対象(セミナーの参加者:3,303名、指導・助言実施事業場:453事業場)に対して、適正な就業環境形成のため、労務管理や安全衛生管理について助言等を行った。よって、単位当たりのコストについて、80百万円/3,756=21,300円となる。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	55	精査中				
	管理運営費	22	精査中				
	消費税	4	精査中				
	計	80	精査中				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規起業事業場や、成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場に対し、セミナーを実施するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行うことにより、適正な職場環境形成のための支援を行う本事業の優先度は極めて高い。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	—
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度は、事業の質を担保しつつ価格面での競争性をより一層確保するため、一般競争入札(総合評価落札方式)を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりのコストは、昨年度より5,000円削減され、労務管理や安全衛生管理に関する専門的な知識を有する者が助言等を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の予防のため、新規起業事業場に対し労働時間管理や安全衛生体制等の確立について支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費は、主にコーディネーターや指導員の謝金や旅費、また、この助言・指導のための庁費など、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新規起業事業場や、成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場に対し、セミナーを実施するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行った結果、「1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合」が、97.1%と実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	指導・助言が、事業場の実情に応じた適切な対応となっているかを確認できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績(指導・助言事業場数:453)は、見込み(400)を上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>成果目標については、毎年、達成する等、適切に事業運営を行っているところである。 従来の事業について継続して要求するが、必要な経費を見直す等、運営の更なる効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	新規起業事業場就業環境整備サポート事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行状況を踏まえ必要経費を見直したことによる削減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0968

※平成23年度実績を記入

厚生労働省労働基準局  
80百万円(平成23年度執行額)

〔企画競争入札により、実施事業団体を選定〕



【企画競争】

A. 全国労働基準関係団体連合会  
80百万円(平成23年度精算額)

〔新規起業事業場に対して適切な就業環境  
形成のための支援を行う〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.全国労働基準関係団体連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	指導員等謝金、旅費、事務所借料、 通信運搬費等	65			
人件費	委託行担当者経費	9			
管理費	事業運営に必要な諸経費	2			
消費税	消費税	4			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国労働基準関係団体 連合会	新規起業事業場就業環境整備事業の委託	80	随意契約(企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					